



介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

# 介護福祉経営士 ニュース KFK News

2022  
**6.30**  
No.96

## CONTENTS

**特集** 人材確保施策の土台は  
働きやすい職場環境づくりから

人材定着の視点から  
ハラスメント対策を考える 2

●介護福祉経営士セミナー  
開催のご案内  
●「登録アドバイザー」  
制度のご案内  
●介護福祉経営士  
WEB説明会のご案内 4

●セミナーレポート 5

●第6回「介護福祉のみらい」  
作文コンクール  
入選作品掲載 6

●第7回「介護福祉のみらい」  
作文コンクール  
開催のご案内

●今月の「介護ビジョン」 7

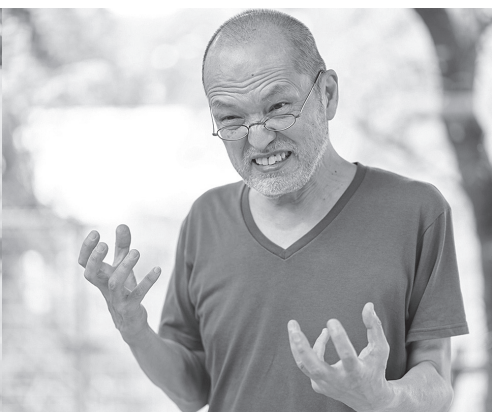
●イベント紹介  
●介護経営Lab投稿募集中!! 8



特集

人材確保施策の土台は  
働きやすい職場環境づくりから

# 人材定着の視点から ハラスメント対策を考える



一般社団法人  
日本介護福祉経営人材  
教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局

☎ 03-3553-2896

<http://www.nkfk.jp>

〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目20番5号  
S-GATE八丁堀9階

制作：株式会社日本医療企画

# 人材定着の視点から ハラスメント対策を考える

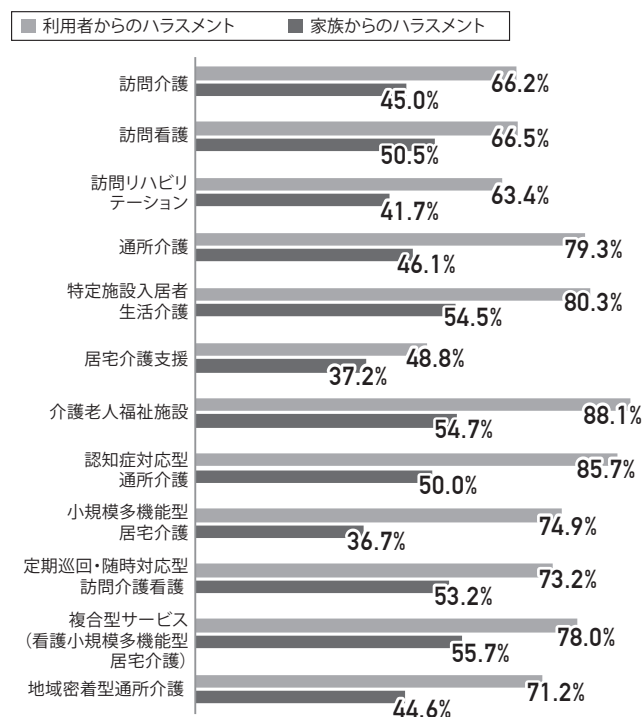
超高齢社会の進展により、介護ニーズが増加している中、介護現場では利用者やその家族からの職員へのハラスメントが大きな問題となっている。ハラスメントは、各種調査によって介護職の離職の一因となっていることがわかっている。こうした現状を受け、2021年度介護制度改正ではハラスメントに適切に対応するために必要な体制の整備が事業所に義務付けられた。

本特集では、介護現場のハラスメントを事業所や法人全体の問題として捉え対応していくためにはどのような心構えが必要となるのかについて、介護現場の労務管理に関する豊富なコンサルティング経験を持つアクティ労務管理事務所代表の五井淳子氏(特定社会保険労務士・介護福祉経営士2級)にお話を伺った。

## 介護現場の離職事情に深刻な影を落とす ハラスメント問題

介護現場におけるハラスメントとして、厚生労働省は「身体的暴力」「精神的暴力」「セクシャルハラスメント」の3つを挙げている。こうしたハラスメントは近年増加傾向にあると言われており、2019年に厚生労働省の主導で行われた「介護現場におけるハラスメントに関する調査研究報告書」([https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_05120.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05120.html))によれば、利用者本人からハラスメントを受けたとの回答は各種サービスで5割～9割、利用者家族からハラスメントを受けたとの回答は4割～6割となっている(表1)。

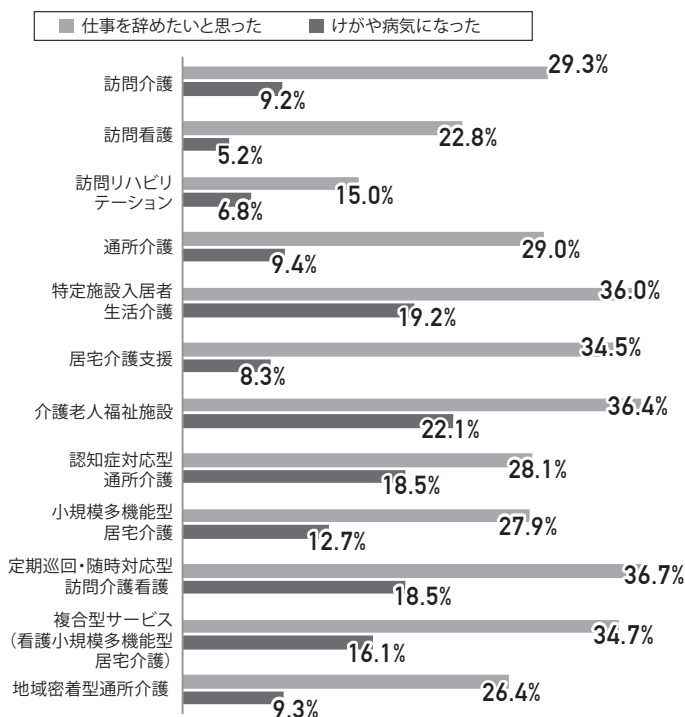
表1●ハラスメントを受けた介護職の割合



また、ハラスメントの内容を見てみると、利用者からのハラスメントについては訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護では「精神的暴力」が最も多く、介護老人福祉施設などのサービスではいずれも「身体的暴力」が最も多くなっている。一方、家族からのハラスメントについてはいずれのサービスにおいても「精神的暴力」が最も多いという結果となった。

さらに、ハラスメントを受けた介護職の2～4割が「ハラスメントを受けて仕事を辞めたいと思った」と回答しており、介護現場におけるハラスメント対策が、人材の確保・定着のうえで非常に重要な要素となっていることがわかる(表2)。

表2●ハラスメントの影響



出典:「介護現場におけるハラスメントに関する調査研究」

こうした現状を受けて、五井氏は次のように語る。

「ハラスメントというものは、どうしても人の感情に起因するものなので、対応が難しい課題です。これをすれば防げる、これをすれば大丈夫、といった100%予防する対応方法を構築することは事実上不可能です。また、世代間によっても認識に差異があり、一昔前であれば『既婚か未婚か』といった話題や『子供の有無』といった話題は世間話の一環として考えられていましたが、現在ではハラスメントにつながる話題の一つになっています。おそらくそうした感覚については利用者本人に言っても理解してもらおうのが難しいのが現状でしょう。しかし、こうしたハラスメントを『しかたがない』と受け入れてしまうことや、ハラスメントを受けた職員に対して『これくらい受け流せてこそ一人前』といった対応をすることは、特に若い世代の離職に直結しかねません。ハラスメントが起きることを前提に、職員のフォロー体制や対応方法を構築していくことが重要です」

## ハラスメント対策のキーマンは 人材マネジメントの知識に通じた ミドルマネジャー

2021年度の介護制度改正にて、全サービスに対し『ハラスメント対策』として以下2点が義務化された。

- ①事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発
- ②相談（苦情を含む）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備

この改正では事業所においてどんな行為がハラスメントにあたるのかといった考え方や「ハラスメントは組織として許さない」といった方針をしっかりと定め、職員のみならず利用者や利用者家族と共有することが求められている。また、ハラスメントの防止を徹底するとともに、実際にハラスメントが起きてしまった際に、相談しやすい環境づくりをすることで、ハラスメント被害者へのフォロー体制をしっかりと構築することが目的となっている。

五井氏はこうした取り組みについて次のように語る。「ハラスメント対策については規定やマニュアルをいくら整備しても、それが実際に組織内で定着し、運用できる状態になっていなければ意味がありません。私の顧問先の一つでは、ハラスメントを受けたスタッフに対して、自分の子供や孫が同じ目にあったと思って対処すると語っている事業者の方がいらっしゃいました。身体的な安全を確保するのはもちろんですが、メンタルケアも含めたフォローが重要であり、その点を疎かにしてしまうとスタッフのモチベーションを低下させてしまいます。やはりそこが一番重要だと思います。もしハラスメントが発生しても、「うちの会社だったら

守ってくれる」「相談すれば助けてもらえる」とスタッフに思ってもらえるよう、目に見える形でスタッフに事業所の姿勢を提示していくことが求められています。特に中小規模の事業所ではハラスメントが起きていることに気づいていない、もしくはハラスメントとして問題を捉えておらず、あまり重大ごととして感じていないようなケースも少なくありません。そうした事態を避けるためには直属の上司の方や、管理者の方（ミドルマネジャー）がきちんとハラスメントについて理解しておくこと、マネジメント力を育てていくことが重要なカギになっていくと感じています。ただ、どうしても現場を大事にされている方が多いので、人材マネジメントに積極的に関わっていこうとする方は少ない傾向にあるように感じています。こうした方々にこそ、介護福祉経営士資格を取得していただきたいなと思っています」

現状ではハラスメント防止対策の整備状況はまだまだ十分とは言えない状況にある。前述した「介護現場におけるハラスメントに関する調査研究」では、各サービス事業所の3～6割近くの事業所が「ハラスメントの発生を把握している」と回答しているのにもかかわらず、「ハラスメントのリスクを事業所内で検討する体制がある」と回答したの定期巡回・随時対応型訪問介護看護（65.8%）、特定施設入居者生活介護（54%）を除けば、5割以下であった。

業界全体でハラスメントに対する意識改革を行うと同時に、特定の職員が特定の利用者を長期間担当しないために人員配置に配慮するなどのハラスメントの芽を摘み取る対策の整備を、早急に進めることが重要だ。こうした取り組みを進め「働きやすい職場環境」につなげることが出来れば、人材確保の面から見て介護経営上の大きなメリットがある。

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会では今後、介護現場におけるハラスメント対策に関するセミナーの開催を予定している。ぜひ、ご参加いただき、より良い介護経営のための職場環境の構築に活かしてほしい。

### Profile

#### 五井 淳子氏

アクティ労務管理事務所 代表  
特定社会保険労務士  
国家資格キャリアコンサルタント  
介護福祉経営士2級



医療機関や介護事業所の労務管理に特化し、法人の規模や風土、方針を分析・考慮したうえで「その法人に最も合った方策」に基づいたコンサルティング業を展開する。

アクティ労務管理事務所 <http://www.acty-kaigo.com>

## 介護福祉経営士セミナー開催のご案内

### ライバルに差をつける 介護事業者に必要な診療報酬と医療の知識

高齢化の進展に伴い、医療的なニーズと介護的なニーズを併せ持つ重度の要介護者や、認知症高齢者が増加しつつある中、医療及び介護の連携の必要性はこれまで以上に高まっています。

本セミナーでは介護側からのアプローチに視点をしぼり、介護との関連性の高い医療制度のポイントや介護事業者が最低限知っておくべき診療報酬の仕組みなどについて解説を行います。

第3回 7月28日(木) 14:00~15:00

#### ■開催方法:

オンライン(Webライブ中継)による開催

#### ■参加費:

会員=無料/一般=2,000円(税込)

※会員とは介護福祉経営士、医療経営士、  
栄養経営士の正会員(申請中も含む)をさします。



[講師]  
青木正人氏

(株式会社ウエルビー代表取締役、  
一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会理事)

協会ホームページよりお申し込みください。

<http://www.nkfk.jp/seminor.html>



### 「登録アドバイザー」制度のご案内

株式会社日本医療企画

株式会社日本医療企画が運営するヘルスケアマネジメントの情報サイト「ヘルスケア・マネジメント.com」にて「登録アドバイザー」制度を開始しました。医療経営士、介護福祉経営士、栄養経営士の皆様にサイト上で「登録アドバイザー」にご登録いただくと、福祉施設・企業等がその情報を自由に閲覧・検索できるシステムです。経営士の方であればどなたでも無料で登録が可能となっております。

困りごとを抱える福祉施設・企業等と今大活躍中の経営士とをつなぐ場となっておりますので、皆様の活動の場を広げるきっかけとしてぜひご活用ください。

 **ヘルスケア・マネジメント.com**

<https://healthcare-mgt.com/adviser-list/about-adviser/>

■お問い合わせ:ヘルスケア・マネジメント.com事務局(株式会社日本医療企画内 Tel:03-3553-2863)



▲詳細・登録はこちら



### 介護福祉経営士 WEB説明会のご案内

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会では、「介護福祉経営士」資格や認定試験に関するWEB上での説明会を行っています。

これまで、当協会では介護福祉経営士の受験を検討する法人などを直接訪問し「出前説明会」を開催してきましたが、今後はWEBも活用しながら介護福祉経営士の普及に努めてまいります。

「介護福祉経営士」について、資格取得のメリットや勉強方法などさまざまな情報を距離・場所の制約なく入手していただける機会となりますので、ぜひご活用ください。

お申し込みは当協会ホームページ(<http://www.nkfk.jp/demae.html>)より承っております。





## 介護経営セミナー「“イチ”からわかる 介護経営オンライン塾」開催

### 激化する経営環境の中で生き残るための 経営戦略の構築方法について学ぶ

株式会社日本医療企画は介護経営セミナー「“イチ”からわかる 介護経営オンライン塾」（日本医療経営実践協会関西支部、日本介護福祉経営人材教育協会関西支部協賛）を開催した。

講師は有限責任監査法人トーマツにて介護事業所や公立病院に対するコンサルティングサービスを展開している熊田圭佑氏（介護福祉経営士2級）および、古株靖久氏（介護福祉経営士2級）。

セミナーは全5回が予定されており、第1回は2022年4月16日、第2回は2022年5月14日に行われた。

第1回セミナーは、「介護経営を取り巻く環境を学ぶ」をテーマに行われ、介護事業のマクロ外部環境、介護報酬改定の内容、人材確保・育成に関する内容、ICTの導入・活用などについて熊田氏より解説が行われた。

熊田氏は「高齢者数のピークを迎える2040年に向け介護経

営を取り巻く環境はますます厳しくなる。こうした中で事業の持続性を高めていくためには、自法人のあるべき姿を描いた上で、現状と理想のギャップを埋めるための「戦略」に基づいた高度なマネジメントが重要になる」と述べ、戦略なき経営を行っているようでは淘汰される時代が到来していると強調した。

第2回セミナーは「介護事業の経営分析手法を学ぶ」をテーマに行われ、古株氏により介護事業の内部環境・外部環境についてSWOT分析に基づいた解説が行われた。

古株氏は「介護経営は長期的視点と短期的視点に分けて考えることが重要。介護事業の経営分析においては「示唆」を得ることが最終的な目的であり、公表データの使い方や、定量分析、定性分析を通じて数値と、数値に現れない情報を把握するテクニックが重要になる」と述べ、介護経営における分析力の重要性について強調した。

※第4回以降の開催日程については本紙p.8「イベント紹介」にて掲載しております。



## 介護福祉経営士セミナー 「—ライバルに差をつける— 介護事業者が知っておきたい医療制度」開催

### 医療制度・診療報酬に関する知識を 介護事業者の目線で解説

日本介護福祉経営人材教育協会は2022年5月26日、介護福祉経営士セミナー「—ライバルに差をつける— 介護事業者が知っておきたい医療制度 第1回 診療報酬改定を介護福祉経営に活かすためのアクションとポイント」を開催した。

講師は数多くの医療・福祉・介護事業のコンサルティングを手掛ける青木正人氏（株式会社ウエルビー代表取締役、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会理事）。

セミナーは全3回が予定されており、今回は第1回目の開催となる。

セミナーでは医療制度の知識に対して苦手意識を持ちやすい介護事業者に向けて、介護側からのアプローチに視点をしぼり、介護と関連性の高い医療制度のポイントや介護事業者が最低限知っておくべき診療報酬の仕組みなどについて解説が行われた。

青木氏は介護事業者が診療報酬を理解することによって得られるメリットについて、①診療報酬改定から介護報酬改定の動向が見えてくる、②診療報酬に介護報酬が影響を与えるポイントが理解できる、③適切な事業行動（Action）・事業目的

（ビジョン）を実現できるようになる、の3点があると述べた。

また、2022年に行われた診療報酬改定の項目のうち、「入退院時の医療・介護連携に関わる報酬」を実例に上げ、入院時情報連携加算などの報酬単位等の面で医療機関と適切な連携をとることのメリットについて解説。苦手意識を捨てて医療制度・診療報酬に関して学ぶことの重要性を語った。

The infographic details three key benefits:

- (1) 診療報酬改定から介護報酬改定動向が見えてくる** (Seeing trends in care fee revisions from medical inpatient rate revisions): It explains that the medical inpatient rate system is based on a 'LIFE7' standard, which is used for confirmation. A diagram shows the flow from 'Medical Inpatient Rate Revision' to 'Care Fee Revision'.
- (2) 診療報酬改定に介護報酬改定が影響を与える** (Care fee revisions are affected by medical inpatient rate revisions): It shows how changes in medical inpatient rates, such as the introduction of 'Information Linkage Addition' (情報連携加算), directly impact the calculation of care fees.
- (3) 適切な事業行動・事業目的を実現できるようになる** (Achieving appropriate business actions and goals): Understanding these changes allows providers to better align their services with the current regulatory environment.



## 第6回「介護福祉のみらい」作文コンクール 入選作品掲載

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、将来を担う中学生、高校生に、介護や福祉の大切さを知り、未来について考え発表する機会とすることを目的として、第6回「介護福祉のみらい」作文コンクールを実施しました。全国より応募総数 621編の作品が寄せられ、黒澤貞夫審査委員長（日本生活支援学会会長／浦和大学名誉教授）のもと、厳正な審査を行いました。以下に入選作品を掲載いたします。

### 佳作

## 「これからの介護や福祉に関する私の意見」

こたけ きり  
小竹 希璃さん

（浜松修学舎高等学校 1年）

近年、核家族化が進んでいる。一人暮らしの高齢者が増え、孤独死の報道も多い。今、高齢者にやさしい地域社会が必要なのではないかな。

なぜなら、高齢者が生きにくい社会だと感じるからだ。近所づきあいが少なくなり、地域の助け合いが減っている。僕も近所に一人暮らしの高齢者がいても知らない。このように、人間関係が希薄化している。そのため、助けを求めることができず困っている高齢者がいると思う。

僕の家も核家族で、近所に住む一人暮らしの祖母がいる。祖母に会う機会は多くはないが、何かあれば助けたいし頼ってほしいと家族の皆が思っている。福祉科に進学した僕は今できることをしたいという意識を持つようになった。例えば、散歩や畑仕事を通して色々な話をするだけでも喜んでくれるだろう。

ふり返ると、僕も小学生の頃は暇で、一人で祖母に会いに行っていた。しかし、中学生になってからは部活や友達を優先してしまいいつの間にか行かなくなってしまった。今まで気にかけていなかったが、祖母からしたら寂しかったと反省した。これからは、意識して会いに行くことにした。

そもそも、高齢者は生活の障壁が多い。彼らの生活の質の向上には、様々なバリアフリーが必要である。例えば、スロープや障害者用トイレなどの施設面が挙げ

られる。しかし僕は心のバリアフリーを重視した優しい地域社会作りの必要性を感じているのである。

核家族化が進んでいる日本では、寂しい思いをしている高齢者が多いと推測する。確かに医学が進歩したり、施設が増えたりしたことで、安心できる環境は整ってきたと考える。しかし、それは生きていく上で必要な最低限のもので、心豊かに楽しく生きるためのものとは違う。やはり、幸せで楽しいと感じるためには、人とのつながりが一番大切だと思う。

僕は、未来の介護士として孫として、祖母に喜んでもらうことに努めようと思う。そのため、まず高齢者の具体的な生活課題について調べた。すると、買い物弱者、交通事故、特殊詐欺、認知症が取り上げられていた。僕の祖母の場合は、視力が悪いので運転が困難だと聞いている。そのため、代理で買い物に行ってもらったことにした。簡単なことだが、喜んでくれた。これからも、なるべく行こうと思う。

バリアフリーの定義は、障害者や高齢者の日常生活のバリアを取り除くことである。でも、心のトラブルがあるすべての人に必要だと思う。だからこそ、一人一人が支え合う社会を意識することが望ましいと考える。そういう社会で、高齢者の幸せを増やせる介護士を目指す。

#### 受賞者コメント

今回初めてこのような賞を受賞出来て、とても嬉しかったです。この賞に恥じないように良い介護福祉士になりたいです。

小竹 希璃さん



#### 審査委員長のコメント

「心のバリアフリー」という言葉が高校生で出てくるのはたいしたもの。「介護」そのものではなく社会全体を見る視点で大局を捉えて勉強していることが伝わってくる。

ぜひ応募ください!

## 第7回

# 「介護福祉のみらい」作文コンクール

一人ひとりの思いが、介護福祉の新たな未来を創ります。  
これからの社会を担うみなさんの声を届けてください。

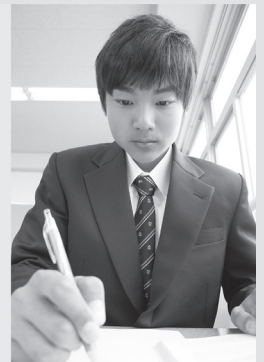
一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、将来を担う中学生、高校生に介護や福祉の大切さを知り、未来について考える機会をもってもらうことを目的に、第7回「介護福祉のみらい」作文コンクールを実施する。

昨年は、621編の作品が集まり、黒澤貞夫審査委員長（日本生活支援学会会長／浦和大学名誉教授）のもと厳正な審査が行われた。受賞者には、それぞれ賞状が贈呈された。

入選作品は日本介護福祉経営人材教育協会ホームページ上で発表される。



私たちが  
伝えられる  
ことがある



© Paylessimages - stock.adobe.com

ホームページにて応募方法や注意事項をよくご確認のうえ、ご応募ください。

趣 旨	将来を担う中学生、高校生が介護や福祉の大切さを知り、未来について考え発表する機会とします。
募集期間	2022年6月1日～9月12日 ※郵送の場合は必着
対 象	中学生、高校生の方
テ ー マ	以下のテーマ（課題）の中から好きなものを一つ選んで、あなたが感じることを、考えることを自由に書いてください。 ● 介護や福祉に関する実体験等を通して感じたこと、考えたこと ● 自分の老後を想像して考えたこと ● これからの介護や福祉に関する私の意見



詳しい募集内容はホームページにてご案内します

<http://www.nkfk.jp/sakubun2022/>

## 地域介護経営

Care Vision

地域のニーズをすくい上げ  
地域から超高齢社会を支えていくための  
視点を具体的事例とともに掲載

# 介護ビジョン

今月の

## 第1特集

### ケアを超え地域を支える これからの介護事業所の設計

見た目がきれいな施設であれば、利用者も職員も満足する——。  
とは簡単に断言するのは難しいが、その一方で新築であつたりセンスが良いとされるデザインの建物で働くことで、モチベーションが上がるといふ人は少なくない。  
今、介護事業所のハードに求められるものとは何かを探った。

**Introduction** 個室化が進む介護施設ハードはソフトにどう影響する？

#### 建築家の視点1

ハード面を強化することが働きやすさや  
質の高いケアにつながる  
湖山医療福祉グループ

#### 建築家の視点2

密なコミュニケーションで効率性と住み  
心地の良さを実現  
ミサワホーム株式会社

#### 建築家の視点3

誰もが暮らしやすく見る・見られる関係が  
続く住まいをつくる  
株式会社ヨシダデザインワークショップ

#### 【事例1】多様な居場所機能

「介護施設」ではなく「自宅」を思わせるデザイン  
有限会社アドバンス 高齢者グループホーム こころ

#### 【事例2】共用・共生する機能

高齢者と子どもが自然に交流  
自分らしい生活を続けられる  
株式会社学研ココファン Gakken多世代スクエア吹田SST

#### 【事例3】つながる機能

施設で完結するのではなく「つながる」ことで  
生活ができる  
社会福祉法人愛川寿舞会 春日台センターセンター

2022年7月号  
2022年  
6月20日発売



<http://www.jmp.co.jp/carevision/>

- 毎月20日発行
- 定価：1,320円（税込）
- 定期購読料：15,840円（税込）
- ※ 会員価格は12,672円（税込）

【購入に関するお問い合わせ】  
株式会社日本医療企画 Tel: 03-3553-2891

## 第2特集

### より良い介護現場をめざして 外国人介護人材がいきいきと働ける職場をつくる

## 関西支部

### 開業医から見た 地域包括ケアシステムの現状と課題 円滑な地域連携、病診・診診連携を考える

大阪市旭区で1日120人以上の患者を診察するたにぐちクリニックの谷口一則院長は、病院や診療所、高齢者施設等との地域連携に注力する開業医。そんな開業医から見た在宅医療・介護の現状と課題を、事例を交えながら伺う。

- 日時:2022年7月3日(日) 14:00~16:00
- 講師:谷口一則氏(たにぐちクリニック院長)
- 開催方法:会場およびオンライン(Zoom)
- 会場:本町第2ビル2F セミナールーム(大阪府大阪市中央区本町2-2-5)
- 定員:会場10名(先着順)、オンライン50名
- 受講料:会員 2,000円、一般 3,500円  
※会場・オンラインとも ※税込

お申し込みはこちら▼

<https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/goudou20220703/>

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 関西支社  
TEL:06-7660-1761



## 株式会社日本医療企画

### “イチ”からわかる介護経営オンライン塾

- 【第1回】※アーカイブ受講可  
介護経営を取り巻く環境を学ぶ
- 【第2回】※アーカイブ受講可  
介護事業の経営分析手法を学ぶ
- 【第3回】※アーカイブ受講可  
介護事業の経営戦略策定を学ぶ
- 【第4回】2022年7月16日(土)  
介護事業の収益増加・費用削減と実行手法を学ぶ
- 【第5回】2022年9月3日(土)  
高齢者向け住宅の未来介護経営を学ぶ
- 時間:14:00~16:00 ※後日アーカイブ受講可
- 講師:古株靖久氏(有限責任監査法人トーマツ、介護福祉経営士2級)  
熊田圭佑氏(有限責任監査法人トーマツ、介護福祉経営士2級)
- 開催方法:Zoomにより配信
- 受講料:各回 2,000円 ※税込
- 協賛:日本医療経営実践協会 関西支部  
日本介護福祉経営人材教育協会 関西支部

お申し込みはこちら▼

[https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/onlinecp\\_juku\\_2022/](https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/onlinecp_juku_2022/)

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 関西支社  
TEL:06-7660-1761



## 全国介護事業者連盟

### 介護産業の推進・生産性の向上に向けて 岡山県支部 設立総会・記念講演

介事連・岡山県支部の設立を記念した設立総会および記念講演を開催。

#### 記念講演

介護保険法改正および24年同時改定、大変革のゆくえと介護事業者生残り戦略  
斉藤正行氏(一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長)  
仕事と人生は自分の哲学で決まる  
山根一人氏(一般社団法人全国介護事業者連盟 岡山県支部 支部長)

- 日時:2022年7月19日(火) 14:00~16:00
- 会場:岡山国際交流センター 8階 イベントホール  
(岡山県岡山市北区奉還町2丁目2番1号)
- 会費:2,000円  
※当日会場でお支払いいただけますようお願いいたします
- ※申込締切:2022年7月19日(火)

お申し込みはこちら▼

<http://kaiziren.or.jp/event/request/2022/okayama220719/>

お問い合わせ

一般社団法人全国介護事業者連盟  
TEL:03-5215-5063



## 保健・医療・福祉サービス研究会

### 2024年同時改定を見据えた対応と 成長発展し業績を築く介護事業戦略

審議が始まった介護保険制度改正の方向性と10月臨時介護報酬改定に対応した“先手必勝”の介護事業戦略を策定。通所リハ等の包括報酬の拡大をはじめ大改革が予想される2024年介護報酬改定を予測し、業績構築の具体策を解説指導する。

#### プログラム

- I. 始まった介護保険制度改正の議論と24年同時改定の展望
  - II. 2021年介護報酬改定の影響分析と新たな経営戦略
  - III. 少子化時代に問われるリクルート力=経営力
  - IV. 介護事業における休廃止・倒産・M&Aの最新動向
- 日時:2022年7月23日(土) 13:30~17:30
  - 講師:小濱道博氏(小濱介護経営事務所代表、株式会社ベストワン取締役)
  - 開催方法:会場 & オンライン & オンデマンド & DVD&CD(選択可)
  - 会場:コリドースクエア銀座7丁目(旧銀座同和ビル)2F[HMSセミナールーム]  
(東京都中央区銀座7-2-22)
  - 参加料:一般 ▶26,400円、HMS会員(法人・個人会員) ▶23,760円、  
HMS会員(会報誌購読会員) ▶25,080円 ※税込

お申し込みはこちら▼

<https://www.hms-seminar.com/seminar/?id=1652341728-406560&cca=&le=&ar=>

お問い合わせ

保健・医療・福祉サービス研究会  
TEL:03-6228-5995



## 介護経営Lab 投稿募集中!!

介護経営Labは介護福祉経営士の皆さんが普段感じられている悩みや、疑問をご投稿いただき、有志の介護福祉経営士がそれに応える読者参加型の企画です。

お寄せいただいた投稿を「介護福祉経営士ニュース」の紙面上でご紹介させていただきます。(また、記事の寄稿をご希望の場合は同フォームの備考欄にご記入ください。「介護経営Lab」とは別に記事掲載に関してご連絡させていただきます)

URLをクリックまたはタップすると投稿フォームに移動します

<https://forms.gle/CYdvT3c3zPirsimj6>

